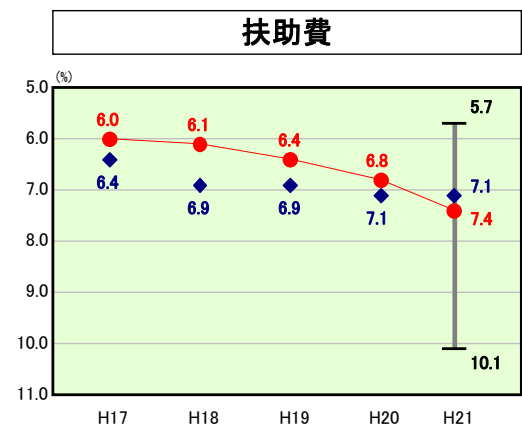
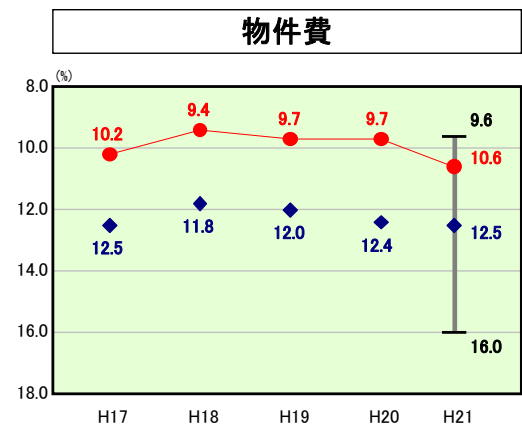
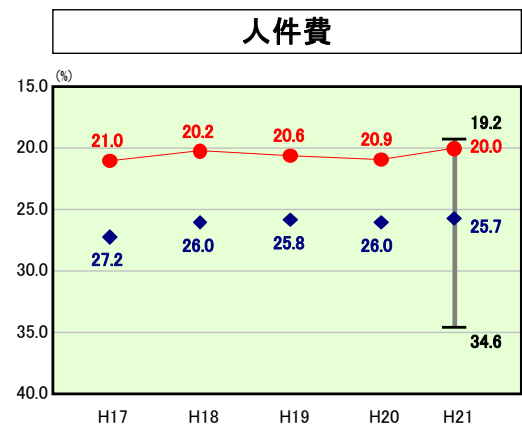
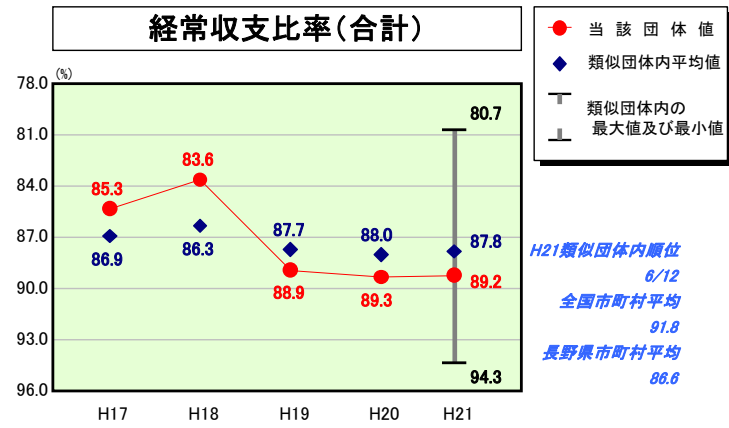
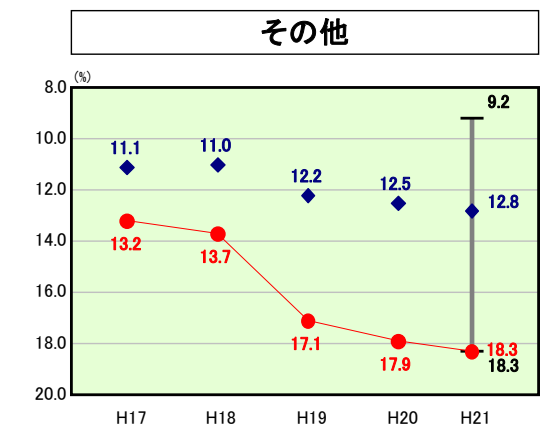
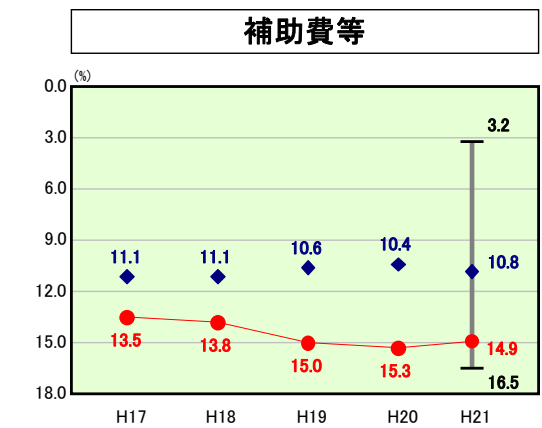
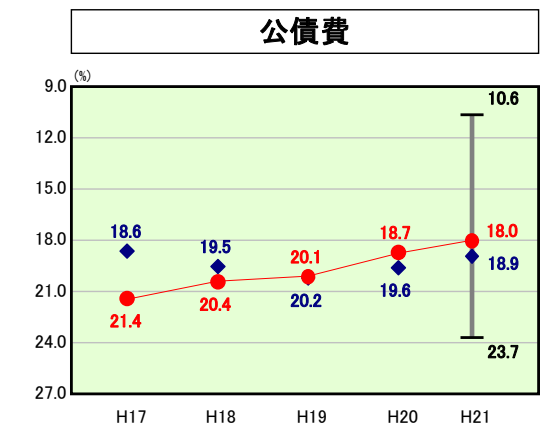
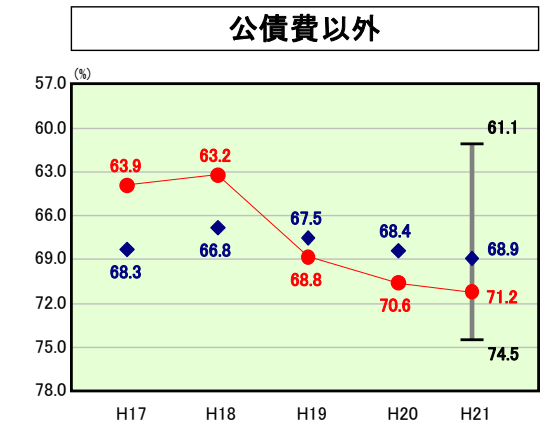
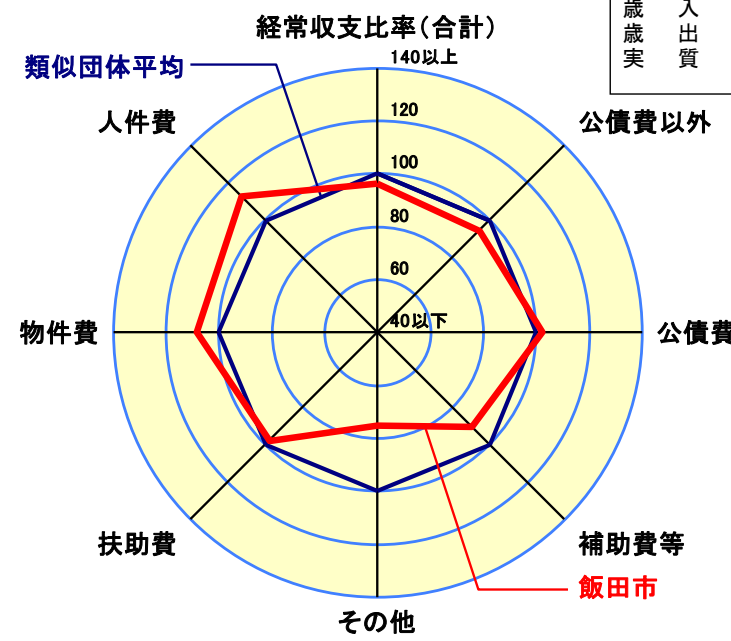


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	105,535 人(H22.3.31現在)
面積	658.76 km ²
標準財政規模	26,412,781 千円
歳入総額	44,472,061 千円
歳出総額	43,335,158 千円
実質収支	853,703 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
職員給は職員数の減や期末手当等の減により1億3,709万円減、退職手当が2億3,415万円減となった。行財政改革の取組により、類似団体の中でも比率が低くなっている。

物件費:
主な内容は小中学校地上デジタル放送対応などで備品購入費が増、ふるさと雇用・緊急雇用創出事業等で委託料が増加している。前年度対比では増となっているが、類似団体の中では低い比率で推移している。

扶助費:
障害者自立支援関係、生活保護の増などで2億5,389万円の増(5.2%)。

公債費:
繰上償還を除いた元金は前年度対比1億4,229万円減、利子は8,509万円の減であった。平成19年度から21年度まで実施した公的資金補償金免除繰上償還の総額は7億5,835万円(うち借換4億2,380万円)となり、将来的な利子軽減額は6,904万円となった。

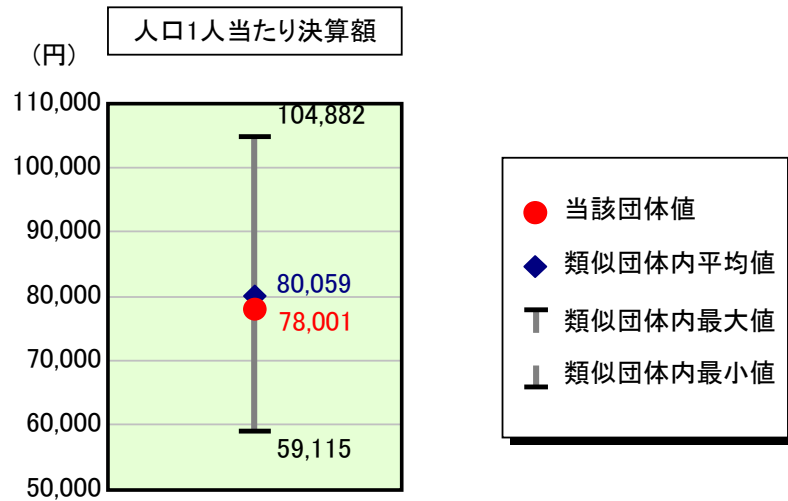
補助費等:
定額給付金16億9,241万円、妊婦健診7,992万円、子育て応援特別手当5,846万円増などで、19億4,475万円(36.0%)の増となった。

普通建設事業:
生活対策臨時交付金活用事業が5億4,778万円、経済危機対策臨時交付金活用事業2億5,859万円など、経済対策臨時交付金を活用した事業が増したが、一般廃棄物最終処分場建設(8億9,828万円減)や産業用地整備関連事業(4億6,498万円減)など大型事業が終了したため、4億3,097万円の減(△6.4%)となった。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 飯田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



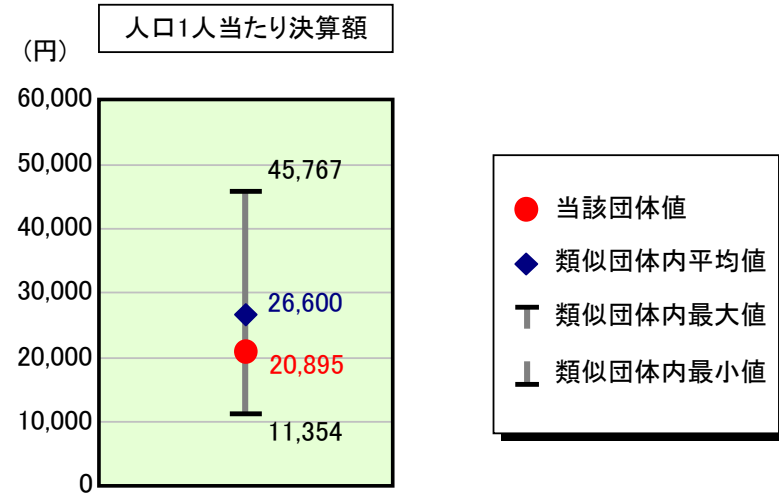
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,308,480	59,776	74,023	▲ 19.2
賃金(物件費)	1,264,941	11,986	5,732	109.1
一部事務組合負担金(補助費等)	888,344	8,418	4,692	79.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	216,862	2,055	1,008	103.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,882	1,894	2,100	▲ 9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,447	1,056	2,236	▲ 52.8
▲退職金	▲ 758,091	▲ 7,183	▲ 9,750	▲ 26.3
合計	8,231,865	78,001	80,059	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.06	8.22	▲ 1.16
ラスパイレス指数	97.6	97.4	0.2

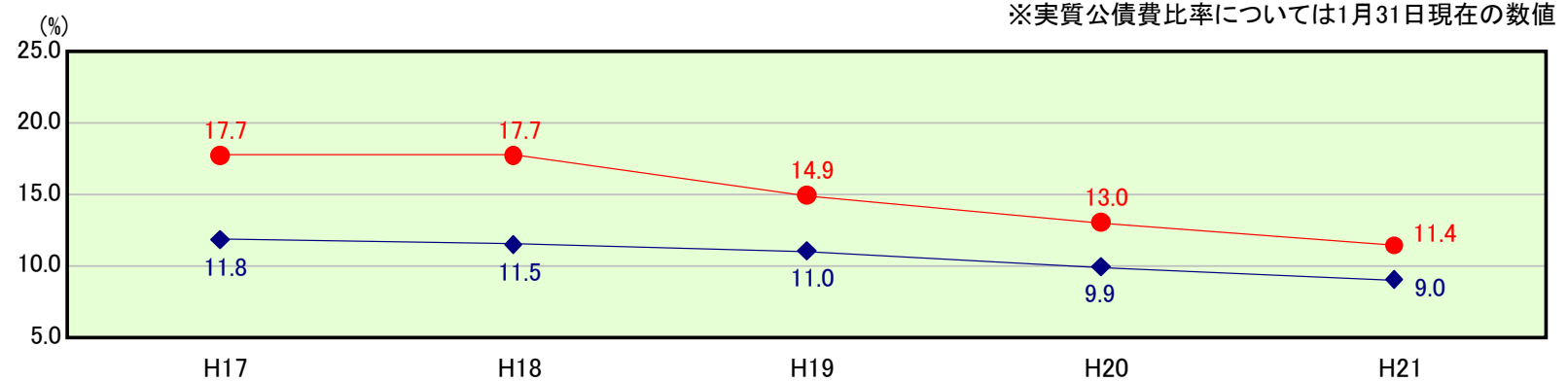
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,802,965	45,511	48,820	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	119	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,446,080	23,178	14,156	63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,797	2,538	3,709	▲ 31.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	226,097	2,142	2,547	▲ 15.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 777,216	▲ 7,365	▲ 5,715	28.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,760,578	▲ 45,109	▲ 37,043	21.8
合計	2,205,145	20,895	26,600	▲ 21.4

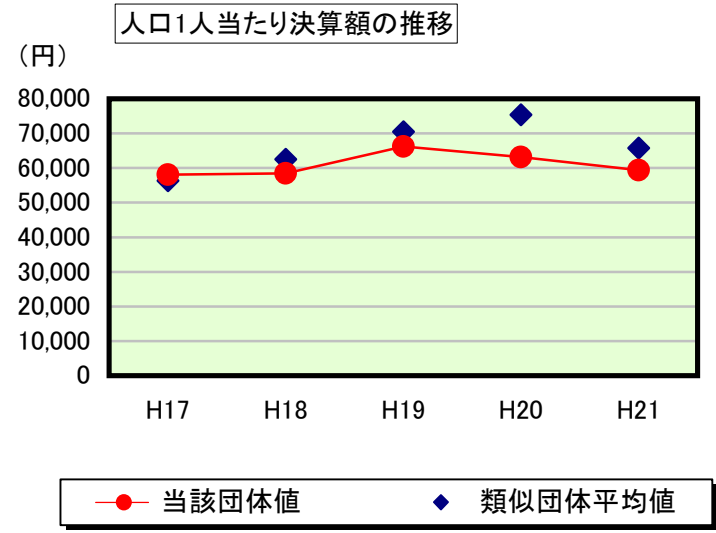
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,267,436	58,090	22.3	56,287	▲ 9.9	32.2
うち単独分	3,686,369	34,168	9.4	36,898	▲ 12.9	22.3
H18	6,263,105	58,406	0.5	62,512	11.1	▲ 10.6
うち単独分	4,304,405	40,140	17.5	39,862	8.0	9.5
H19	7,069,961	66,257	13.4	70,468	12.7	0.7
うち単独分	4,112,091	38,537	▲ 4.0	40,658	2.0	▲ 6.0
H20	6,695,876	63,154	▲ 4.7	75,350	6.9	▲ 11.6
うち単独分	3,803,845	35,877	▲ 6.9	45,399	11.7	▲ 18.6
H21	6,264,911	59,363	▲ 6.0	65,749	▲ 12.7	6.7
うち単独分	3,757,136	35,601	▲ 0.8	37,181	▲ 18.1	17.3
過去5年間平均	6,512,258	61,054	5.1	66,073	1.6	3.5
うち単独分	3,932,769	36,865	3.0	40,000	▲ 1.9	4.9